

連載：「世界における非核・脱原発への挑戦③」

「トリニティ実験」から 75 年—擁護論への批判—

高橋博子（奈良大学文学部教授、アメリカ史専攻）

「トリニティ実験」の評価をめぐる対峙

今年 2020 年は広島・長崎への原爆投下から 75 周年にあたるが、史上初の核爆発、すなわち原爆実験から 75 周年にあたる。2020 年 7 月 16 日、トランプ米大統領は、この日のために、次のようなメッセージを發した。

「75 年前の今日、ニューメキシコのジオルダナ・エル・ムエルト砂漠で雨模様の朝、世界で最初の核爆弾の爆発、暗号名「トリニティ」という実験によって、米国は核時代へと導かれました。この技術的科学的創意による驚くべき偉業は、マンハッタン計画の成果であり、第二次世界大戦終結を助け、前例のない世界の安定、科学的革新、そして経済的繁栄の時代を開始させたのです。(以下略)」

このメッセージに対して、2020 年 7 月 17 日、日本原水爆被害者団体協議会（事務局長木戸季市）は「怒りをもってトランプ発言に抗議し、撤回を求めると」談話を發表した。彼はいう。「広島・長崎の被爆者は、『原爆の実験・投下が偉業』という言葉に声

ができません。腹の底から湧き上がる怒りを抑えることができません。私たち広島・長崎の被爆者は、怒りをもってトランプ大統領の発言に抗議し、その撤回を求めます。」

75 年にわたって苦しみ続けた広島・長崎の被爆者は、このトランプ大統領の言葉によって追い撃ちをかけられたかのごとく傷ついたのである。

他方、米国内では、人類初の核実験を讃える大統領に対して、この最初の核実験による犠牲者を追悼する行事やトリニティ実験そのものを検証する催しが営まれた。「トウラロサ盆地風下住民コンソーシアム：1945 年 7 月 16 日ニューメキシコ中南部トリニティ・テストの知られざる、不本意の、補償されぬ、無辜の犠牲者への正義を求めて」がそれである。放射性降下物を浴びた風下住民が、実験の影響による健康被害を受けながらも、政府の補償の対象外とされてきた歴史と現状を証言した。

さらに 2020 年 8 月 7 日、宮本ゆきデューポール大学准教授とノーマ・フィールド・シカゴ大学名誉教授が企画した「核兵器の包括的破壊・核保有国の被ばく者のお話を聞く (THE BOMB WAS NEVER A ONE WAY AFFAIR: BRINGING TOGETHER JAPANESE AND AMERICAN SUFFERERS)」が Zoom で開催された。ゲストスピーカーは、長崎の被爆者の森口貢氏、トリシャ・ブリチキン弁護士（ハンフォード風下被ばく者、CORE[コア・被ばくの影響・風下住民の会]）、光岡華子元平和キャラバンリーダー（現在、長崎大学大学院に在籍）である。ここでも、原爆や核開発による被ばくの影響の深刻さについての証言を共有する試みがなされた。「核の偉業」を讃えるアメリカ政府と、それを批判するどころか追従して「核の傘」や「核抑止力」の有効性を説く日本政府との間の日米関係とは対照的な、核によってもたらされる惨劇や倫理的問題に向き合った日米共同企画が実施されたのである。



「トリニティ」実験(1945 年 7 月 16 日) - 米・ニューメキシコのジオルダナ・エル・ムエルト砂漠で、世界で最初の核爆弾の爆発。



Trinity test, July 16, 1945
(U.S. DEPARTMENT of ENERGY の HP より)

核兵器禁止条約の意義

2017年7月7日、国連で核兵器禁止条約が成立したが、現在あと6か国が批准すれば、発効に必要な50か国に達する。日本は被爆国でありながら反対したが、同条約の成立に至るまで、広島・長崎の被爆者や核実験被災者が国際会議で訴え、多くが非核保有国である122か国が賛成して成立した。同条約第6条（被害者支援と環境改善）では、「締結各国は、その管轄下もしくは管理下の地域で核兵器の使用もしくは実験によって影響を受けた個人に対して、適用可能な国際人道法・人権法に則り、社会的・経済的状况を考慮して、年齢や性に配慮した医療・リハビリおよび心理的な支援を含む援助を適切に提供する。」と謳われているように、核被災者の人権を守り救済することが述べられている。

第8条は、同条約の義務を執行しやすくするよう、他の締結国と協力することや援助を求め受ける権利が謳われている。

これまでの歴史を振り返ると、核被災者は存在が隠され、経済的にも健康面でも心理的にも困難な状況におかれ、しかも社会的・経済的に孤立してきた。同条約が発効し、批准する国々が増えれば、またかつて信託統治領や植民地として、核実験などの被害

にあった国々が批准すれば、この条約で謳われているような意識が世界中の市民に共有され、国際協力体制を築いていくことができるであろう。さらには、核被災者を救済するための資料・証言・研究・法情報がきちんと共有されれば、核被災者が孤立状態に置かれる状況も打破できるであろう。

「原爆使用偉業論」批判

核実験や広島・長崎への原爆使用を「偉業」とするトランプ大統領に代表される言説に対して、どのように対峙してゆくのかわ。そこには原爆使用による犠牲者と核実験や核発電をふくむ放射線被ばくによる犠牲者をつなぎ、声をあげ、このようなことが繰り返されることを防ぐ試みこそが大切である。さらに核廃絶のためには、核を称賛する言説を廃絶する必要がある。ニュージーランドのジャンシンダ・アンダーソン首相は、2020年8月6日に、トランプ大統領の言説とは対極的な以下のようなメッセージを発した。

「私たちは核兵器禁止条約を進めるために最善を尽くすべきです。広島・長崎の原爆による犠牲者、太平洋やそのほかの核実験による犠牲者からのかけがえのない遺産を引き継ぐには、核廃絶しかありません。」



核兵器禁止条約署名 84 カ国、批准 44 カ国 ★印は批准した国

アルジェリア、アンゴラ、★アンティグア・バーブーダ、★オーストリア、★バングラデシュ、★ベリーズ、ベナン、★ボリビア、★ボツワナ、ブラジル、ブルネイ、カーボベルデ、カンボジア、中央アフリカ共和国、チリ、コロンビア、コモロ、コンゴ、★クック諸島(※)、★コスタリカ、コートジボワール、★キューバ、コンゴ民主共和国、★ドミニカ、ドミニカ共和国、★エクアドル、★エルサルバドル、★フィジー、★ガンビア、ガーナ、グレナダ、グアテマラ、ギニアビサウ、★ガイアナ、★バチカン市国、ホンジュラス、インドネシア、★アイルランド、ジャマイカ、★カザフスタン、★キリバス、★ラオス、★レソト、リビア、リヒテンシュタイン、マダガスカル、マラウイ、マレーシア、★モルディブ、マルタ、★メキシコ、モザンビーク、ミャンマー、★ナミビア、ナウル、ネパール、★ニュージーランド、★ニカラグア、★ナイジェリア、★ニウエ(※)、★パラオ、★パレスチナ、★パナマ、★パラグアイ、ペルー、フィリピン、★セントクリストファー・ネイビス、★セントルシア、★セントビンセント及びグレナディーン諸島、★サモア、★サンマリノ、サントメ・プリンシペ、セーシェル、★南アフリカ、スーダン、タンザニア、★タイ、東ティモール、トーゴ、★トリニダード・トバゴ、ツバル、★ウルグアイ、★ヴァヌアツ、★ベネズエラ、★ベトナム、ザンビア ※クック諸島、ニウエは、同条約に調印せず加入書を国連に寄託しました。加入は批准と同じ法的効力を持ちます。

(2020年8月25日現在原水協通信 on The Webより)

※2017年7月7日、国連加盟国の3分の2を超える122か国の賛成で採択。2020年8月25日、新たにマルタが署名して84か国となり、批准書を国連事務総長に寄託したのは44か国。核兵器禁止条約は、50か国目の批准書が国連事務総長に寄託されてから90日後に発効します。